

堀内徹夫のここがポイント! ブラック企業・バイトをなくそう

「ブラック企業」は労働者にとって深刻な問題というだけではありません。こんな経営がはびくればルールを守っている良質な企業が競争に負けて駆逐されてしまいます。つまり地域経済の大もとを守るという労使共通、社会をあげてとりくむべき問題だということがハッキリしました。



ブラック企業規制条例を市議会で求めました

労働者や経営者がワークルールをよく知ることや、自治体が身近なところで網の目のように相談に乗ることで未然に防止できることもわかりました。

国が法規制するのはもちろんですが、こうして社会の中に「ブラック企業に対抗する力」を育てることが大切で、そのために地方自治体がやるべきことはたくさんあるのだなということがこの間の調査・研究でよくわかりました。(談)

本気で啓発・相談を



情報をお寄せ下さい

弁護士や組合など相談機関につなぐことも可能です。

市内でも月100時間をこえる残業、試用期間の悪用などが横行していることがわかりました。(談)

驚いたのは、学生のアルバイトが「主力」扱ひされ、現場の責任者にされて、過酷なノルマや長時間労働を押しつけられるケースが、全国チェーンのコンビニなどで広がっていることでした。私の学生時代とは様変わりです。



横浜市で相談窓口を調査

長時間労働やパワハラで若者を使い捨てにする「ブラック企業」が

若者を使い捨てにするな

堀内市議が調査

- やめると数百万円請求
- 自腹で商品買い取り
- 無給で長時間拘束

ブラックバイト

- 「おまえが辞めるために求人広告代が発生する。払え」などと理不尽がまかり通っている。297万円も請求された。
- コンビニのおでんの売上ノルマを決められ、達成できない場合「各自責任をとること!」といわれ買取をさせられる。
- 居酒屋で、昼の営業時間から夜まで「待機時間」として拘束されるがその間は無給。試験前でも休めず、ゼミや授業にも出られず退学する学生も。



学校施設を調査、改善に全力



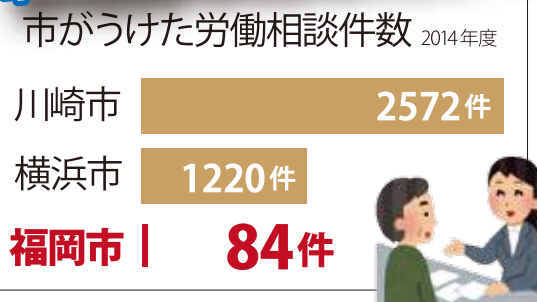
若久特別支援学校の児童の登校口近くの壊れた側溝

堀内市議は12月25日、福岡県建設労働組合東支部、新日本婦人の会南支部、南福岡民主商工会の皆さんと一緒に、西長住小学校、福翔高校、老司中学校、若久特別支援学校を訪問し、施設の改善箇所を調査しました。今後、教育委員会と懇談し、予算要望していきます。



川崎市の相談室を視察

市の姿勢でこんなに変わる!



同じ政令市の川崎市と横浜市は窓口など労働相談しやすい環境をつくっています。県や労基署、弁護士、組合を紹介することでたくさん解決しています。



堀内徹夫
市議会議員

日本共産党

南区民報 議会報告
2016年1・2月号外

堀内徹夫市議の活動を紹介します。市政へのご意見・ご要望をお寄せください。ブログ・フェイスブック・ツイッターはほぼ毎日更新中。「堀内てつお」で検索してみてください!

発行：日本共産党福岡市議団
www.jcp-fukuoka.jp
電話 711-4734 FAX741-4627

無料生活相談

- 毎月第2水曜日
- 18時～20時
- 堀内徹夫事務所
南区玉川町6-16 (1階)
☎552-2001
弁護士が来ます。お気軽に!

「しん赤旗」を 読みませんか

- 日刊紙/月3497円
- 日曜版/月823円
- 申込は☎526-2133

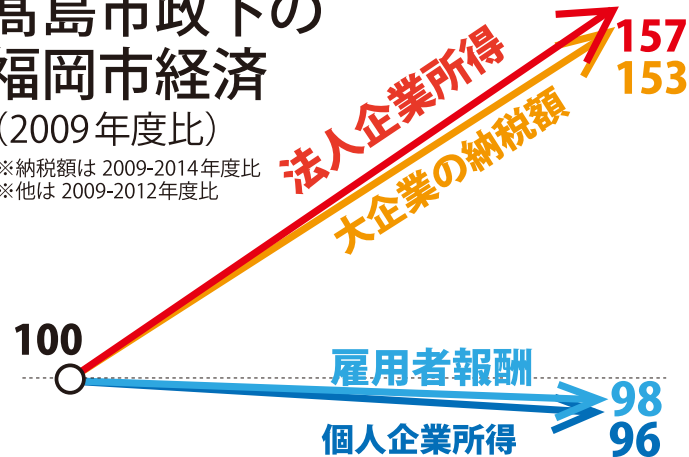


高島市政のもと

格差と貧困が広がる

高島市政下の 福岡市経済 (2009年度比)

※納税額は 2009-2014年度比
※他は 2009-2012年度比



高島市長は、年頭の職員あいさつなどで「圧倒的福岡時代」をつくると豪語し、市の経済が「好調」であるかのように宣伝しています。

しかし、その実態は左の表のように一部の大企業だけ空前の大もうけをあげ「好調」な一方で、市民の暮らしや零細業者の営業はひどくなっています。また、生活保護の受給世帯数は過去最高になりました。

共産党が市議会で追及すると、市は「格差拡大は一概にいいない」などと事実を認めようとしませんでした。

市民施策バツサリ 税金はムダな開発や大企業へ

高島市長は、「市の十大ニュース」や地域の新春のつどいのあいさつなどで「過去最高の税収になった」などと「自慢」。「アベノミクスのおかげ」などと現政権を持ち上げています。

しかし、実際には、切実な市民サービスはバツサリ。ムダな大型開発や大企業奉仕の施策に熱中し、市民の生活や福祉・医療・介護・教育の支援は削っているのが高島市政の実態です。

「アベノミクス」のもとで大企業はためこんだ内部留保が300兆円を超える一方で、非正規雇用がふえ、実質賃金は下がっています。

市民の暮らし・中小企業を支援する地域循環型経済へ転換すべきです。

高島市政が熱心な分野

- 人工島にこれまで3940億円の事業費をかけるが、土地が売れず、青果市場移転など半分以上を市と公社が買い支え。
- 天神ビッグバン・ウォーターフロント（中央ふ頭など）の再開発は数千億円かかる危険があるのに、いくらかかるかも示さずに推進。
- 安倍政権と一体にすすめる「特区」で「解雇指南」ともいえるセミナーをしていた事実が発覚。国会で大問題に。

質問で明らかに

高島市政が冷たい分野

- 高齢者乗車券・敬老金などの縮小・廃止を検討。
- 生活保護世帯に市の下水道料減免廃止を通告。
- 市民・保護者の反対押し切り市立幼稚園を全廃。
- 生活保護基準切り下げにあわせ就学援助切り下げ（全国で21市のみ）。
- 保育協会への人件費補助金カット。

反対の声ひろがる

LGBT

レズビアン (L) = 女性同性愛者
ゲイ (G) = 男性同性愛者
バイセクシュアル (B) = 両性愛者
トランスジェンダー (T)
= 「性同一性障害」の人など

賛成討論をする堀内市議
(2015年12月22日)



性的マイノリティへの 理解と社会環境整備の 促進を求める意見書を 提案しました！

日本共産党は12月議会でも、国に対する「LGBTなどの性的マイノリティへの理解と社会環境整備の促進を求める意見書」を立案・提案し、堀内徹夫市議は賛成討論にたちました。

堀内市議は、討論の中で日本の人口の約7・6%、950万人が性的マイ

ノリティであることを紹介。「いまだに性的マイノリティへの誤解や偏見が根深く存在」するとして、その人権が保障されるための政府のとりくみを求める重要性を訴えました。

自民、公明、みらい、維新の4党派が反対し、否決されました。



自民・公明・維新などが反対し否決